

実践報告

岐阜大学「地域協働型インターンシップ」の取組

より教育的効果の高いプログラム開発に向けて

高木 朗義

南田 修司

棚瀬 規子

岐阜大学「地域協働型インターンシップ」の取組

より教育的効果の高いプログラム開発に向けて

高木 朗義¹⁾, 南田 修司²⁾, 棚瀬 規子²⁾

¹⁾岐阜大学工学部社会基盤工学科

²⁾NPO 法人 G-net

要旨

近年、地域をフィールドとした実践的な教育プログラムが注目されている。地域協働型インターンシッププログラムは、岐阜大学共通科目であり、学生と企業にとって win-win を導くプログラムである。学生は、社会で求められる基礎的な能力を養成でき、地域産業に対する課題意識が芽生える。企業は、若者を活用した新規事業の開拓など経営革新に繋がるような効果を生み出すことができる。

今後はインターンシップが多様化していく中、他のプログラムとの接続や連携の仕組みづくりを進め、地域産業や多様な機関を巻き込むことで、より教育的な効果の高いプログラムにしていく必要があるだろう。

キーワード：地域協働，インターンシップ，地域産業，社会人基礎力，教育効果

1. はじめに

近年、企業の大学新卒採用の意欲の高まりとともに、企業が実施するインターンシップが活発化している。特に、短期間のインターンシップは採用活動の一環として、多様化している傾向にある。そんな中、2014年4月に「インターンシップの推進にあたって基本的な考え方」が一部改訂された^{**1}。改訂では、単なる採用活動の一環ではなく、キャリア教育の醸成のために、インターンシップを大学教育課程に積極的に位置づけることや、中長期型インターンシップや海外インターンシップなどの新たなインターンシップの推進と普及、つなぎ役となるコーディネーター人材の育成と確保の重要性などについて新たに提示されている。

上記のような社会の変化の中で、地域をフィールドにした実践的なプログラムを有するインターンシップが注目されている。本稿では、本学の全学共通教育科目「地域協働型インターンシップ」を事例に、実践型のインターンシップが学生と企業へもたらした効果などを紹介する。

2. 中長期型インターンシップ推進の背景

実践的な中長期型インターンシッププログラムが注目されている理由として、以下の社会的景がある。

- ・中退、一時的な仕事（非正規雇用・臨時雇用）、早期離職、未就職など、現在大卒の2人に1人が、教育から雇用へと円滑に接続できていないと言われており（平成24年3月19日内閣府・経済財政運営担当『若者雇用を取り巻く現状と問題』より）、社会人として自立・自律をして生きていくために必要な能力や姿勢の育成は急務である。大学に入ってもなお職業を意識できない、また意識したとしても自分の適性や就きたい職業で悩み迷う学生も多く、結果として社会に出ることに不安を感じている学生が増加している。

- ・就職に関しては「中小企業の情報が十分に得られず、大企業志向にならざるを得ない学生」と「採用意欲が旺盛ながら、学生を集められない中小企業」というミスマッチの問題がある。そのため、大学生と中小企業の接点を増やしていくことが求められている。

- ・NPO法人G-net（以下、G-net）が取り組む実践型インターンシッププログラム参加学生の就職動向調査においては、全体の71%が中小企業を就職先に選んでいるという結果も出ている。「大企業志向にならざるを得ない学生」にとって、体験や見学といった一般的なインターンシップとは異なる「実践型インターンシップ」という経験が自らの進路選択に大きく影響を与えていることがわかる。

3. 岐阜大学 地域協働型インターンシップの概要

全学共通教育科目（複合領域）「地域協働型インターンシップ」（担当教員：工学部・高木朗義教授）は、2010年より岐阜大学とG-netが連携して実施している春夏の長期休暇期間に実施する3～6週間の実践型のインターンシップである。2015年度からは“地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）”の中の『次世代地域リーダー育成プログラム』の「地域実践科目群」にも位置づけられている。

実践的なインターンシップを実施することで、教育段階から社会人としての基礎的な力を養成すると同時に、地元の中小企業と深く関わる機会を通じて、地域社会や地域の中小企業の魅力を知り、体感することを目的としている。また、地域協働型インターンシップは、一般的な体験型や見学型のインターンシップとは異なり、各企業・団体の目的、特色を生かした「プロジェクト型」のインターンシップである。雑務や見学で終わらず外部と関わる仕事に取り組むため、業界全体や顧客について実践的に学ぶことができる。

▼表 1 地域協働型インターンシップと一般的なインターンシップの違い

分類	一般的なインターンシップ (短期体験型)	地域協働型インターンシップ
期間	1日～2週間	3～6週間程度 (事前事後研修等含む)
内容	企業見学／職場体験 座学, 軽作業中心	プロジェクトを任される リサーチマーケティング・イベント運営
ポジション	研修生 (お客様)	プロジェクトメンバー
企業の期待	社会貢献の一環 採用活動の一環	プロジェクトを前進させる担い手
参加動機	就職活動の一環 3年生夏が圧倒的多数	自己成長の一環 1・2年生の挑戦が多い
関係性	学生受益型	双方向受益型 win-win
支援体制	事前事後研修のみ	担当コーディネーターによる支援有

3-1 地域協働型インターンシップの特徴

① 長期休暇中に実施する実践型インターンシップ

本プログラムの実施期間は、3～6週間程度。3年次の夏休みに実施される就職を視野に入れた通常のインターンシップとは違い、実際の仕事の経験ができる。長期休暇期間に行うため、学校生活との両立も心配ない。

また、1・2年生も対象にしており、「働くとは何か?」「どういった人が社会で活躍しているのか?」を経験から学ぶことで自分の将来イメージがより明確になるといったキャリア観醸成効果も期待されている。

② 外部コーディネーター機関による企業と学生双方へのサポート

インターンシップ前後や期間中は、G-netのコーディネーターによる企業と学生双方へのサポートが充実している。学生に対しては、個別面談や相談会、研修会も随時開催し、学びを引き出すサポートを徹底している。企業に対しては、ともにプロジェクト設計を行い、インターンシップ期間中は打ち合わせや相談、フィードバックなども随時対応している。また、2～3名でひとつの企業に参加するチーム制でインターンシップを行い、計5回(うち、2回は任意参加)の研修を通して、同期の仲間と切磋琢磨しながらプロジェクトを進めていく。

③ 企業のリサーチマーケティングや地域活性化プロジェクトに挑戦できる

3～6週間といった一定期間でも成果が出るように、プロジェクトの種類は大きく分けて、“イベント企画運営”、“広報プロモーション”、“マーケティングリサーチ”の3つに絞っている。経営者、または担当者がプロジェクトに仮説をもち、ゴールと道筋を明確にたてることが成果を出すポイントとなる。

3-2 プロジェクト事例

《事例1：有限会社大橋量器（岐阜県大垣市）》

企業概要	木製枡（ます）、計量器の製造・販売／木製食器、木の器の製造・販売
プロジェクト	大垣枡祭り開催！来場者 3000 人を目指す企画運営プロジェクト
内容	シェア 80%を誇る日本一の枡生産地である岐阜県大垣市の中で、地域の方への認知度アップや、観光の一つとして楽しんでもらいたいと毎年恒例となった“大垣枡祭り”。その企画・運営・振り返りの全てをインターンシップ生が中心となって進める。

《事例2：合同会社 yaotomi（愛知県名古屋）》

企業概要	店舗から半径 50 マイル以内の農家がつくった野菜の販売と、その野菜を多くの人に食べてもらうためのイベントを企画する「遊べる八百屋」
プロジェクト	こだわり農家の野菜をもっと食べてもらうため契約店獲得へのマーケティングリサーチプロジェクト
内容	卸売販売アップのためのマーケティングリサーチ。ターゲットとなる飲食店をリストアップし、インターンシップ生自身で質問事項を作成。レストランを中心に 200 件の飲食店を訪問し、直接ヒアリング。

3-3 インターンシップ生の学習効果を高める方法

■外部コーディネーターによる充実のサポート

① プロジェクトの推進・学びを高めるための研修会

インターンシップ参加学生に対し、目標設計と現状の事業進捗とのすり合わせ、ビジネスマナーなど習得すべき知識の伝達などを目的とした学生向けの集合研修会を各期3回(事前研修・中間研修・事後研修)と任意参加であるフォローアップ研修を2回開催する。

特に中間研修ではプロジェクトをより加速させるために、ビジネスの分野(広報・企画・社会人としての時間の使い方など)に精通するゲスト講師を呼び、プロジェクトのブラッシュアップなどができる場を設定している。

また、インターンシップ期間終了後にインターンシップの経験を発表する修了報告会を開催する。インターンシップを単なる体験だけに留めず、そこから何を学び、それをどう活かしていくか振り返ることで、学生の次なる挑戦を後押しする。

② 日報の提出

インターンシップ生には、企業担当者・岐阜大学・G-net の三者に出勤日の際には必ず日報を送ってもらう。日報については、適宜電話によるフォローやアドバイスやメール返信するなど、日々の細やかなサポートに留意している。企業に対しても、インターンシップ生の日報へのこまめな返信を促している。

また、インターンシップ生から相談があった場合、あるいはプログラム担当者が必要だ

と判断した場合には、個別面談を実施する。相談内容は多岐にわたるが、基本的には問いかけによって、インターンシップ生自らが課題に気づき行動に変えられることを心がけ相談対応を行う。場合によっては、企業にインターンシップ生の現状を報告、相談するなどもしている。

■OBOGによるサポート

各期一度は研修会に OBOG 何名かに来てもらい、現役生に対し、経験談のプレゼンや、相談にも応じてもらう。現役生は刺激を受けると同時に、インターンシップ期間中は OBOG と同様の壁にぶつかっていることも多いため、相談することで解決策を見出すことができる。また、OBOG に関しては、現役生と話すことで自分のインターンシップ期間中を改めて振り返ることができるため、そのときには気づかなかった学びなどを得ることができる。特に就職活動前の OBOG に関しては、自らのキャリア観を見つめ直す良い機会となっている。

以上のような形で、インターンシップの学習効果を高めるため、開始前から終了後までを総合的にサポート・コーディネートすることで、質の高いプログラムになるようにしている。

▼表 2 地域協働型インターンシップ参加学生実績 ※ただし、他大学の学生も含む

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加学生(名)	34	41	40	34	34	32

3-4 インターンシップ修了後の学生の変化

《事例 1：岐阜大学工学部 住田君の場合》

企業名	株式会社シモダ道路（岐阜県高山市）
プロジェクト	住む人にも観光客にも使いやすい駐車場 MAP を作るプロジェクト
インターンシップ期間中	まずは、MAP 使用者が欲しい情報はなにか、駐車場利用者をヒアリングし、情報を精査したうえで、高山市駐車場リサーチ候補をリストアップし、駐車場まで実際に行き、自らの目で使いやすさをリサーチし提案した。最初は、失敗したくないという思いが強かったが、失敗してもいいから、まずはやってみるといったチャレンジ精神や、次にどう活かすか、という考え方が身についた。
インターンシップ修了後	日本のモノづくりに興味があり、将来はモノづくりに関わってみたいという思いがあった。そのため、工作機械・工具商社の株式会社大和商会（愛知）において、長期実践型インターンシップのプロジェクトに参加し、自動車産業や航空宇宙産業の分野で金属を削るのに欠かすことのできない工具である「エンドミル」の商品開発を行った。その後、全国の学生が企業

でのインターンシップの成果発表を行う「地域若者チャレンジ大賞 2015」において、準グランプリに相当する審査員特別賞を受賞した。

現在は、キャリア教育・地方創生の視点を混ぜながら、「ぎふマーブルタウン」という「こどものまち」事業に着手するなど、精力的な活動を行っている。

《事例2：岐阜大学教育学部 久世君の場合》

企業名	有限会社大橋量器（岐阜県大垣市）
プロジェクト	枡の材料の新規仕入れ先を開拓するプロジェクト
インターンシップ期間中	はじめは電話掛けさえも躊躇し、1日1件かけるのがやっとだったが、インターンシップ後半には1日100件の電話掛けを行い、結果として2社の取引につながった。 成果・結果にこだわることの大切さを実感し、元々は人見知りで内向的な性格だったが、大きな達成感を味わったことで自信をつけた。
インターンシップ修了後	教員志望であったため、新卒で教員になる前に学校の世界だけでなく、社会を経験してみたいと思い、インターンシップに参加した経緯もあり、東北の学習支援インターンシップに参加。何事にも積極的に取り組めるようになり、学ぶことが楽しく感じられるようになった。現在は、当初からの夢であった教員を目指し、岐阜大学の大学院に進学し勉学に勤しんでいる。



↑事例学生の活動が掲載された新聞記事→



4. 地域協働型インターンシップが、学生と企業に生み出す効果

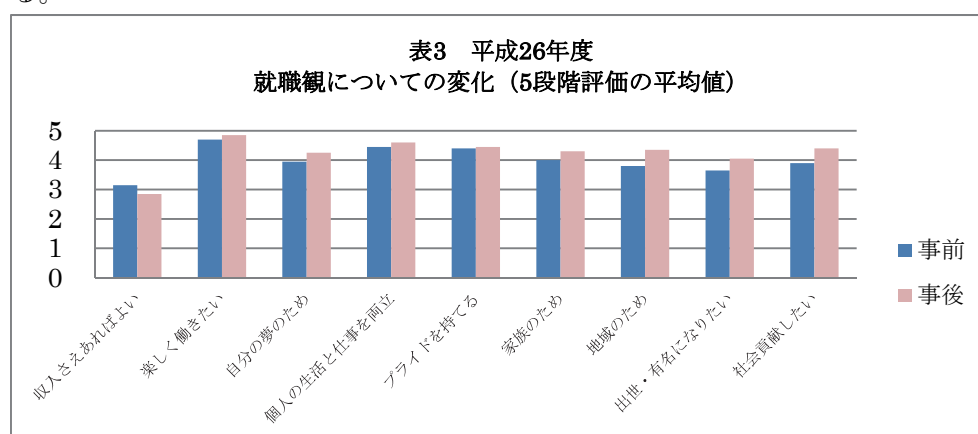
本プログラムを通じて、インターンシップに対するニーズや要望を、学生／受入企業それぞれの立場へアンケート調査を実施した。聞き取り調査も併せて実施している。

(実施期間：平成26年度地域協働型インターンシップ 春夏併せてのべ34名)

それらのデータからみえてくる地域協働型インターンシップの効果について企業・学生ともに、ふれていきたい。

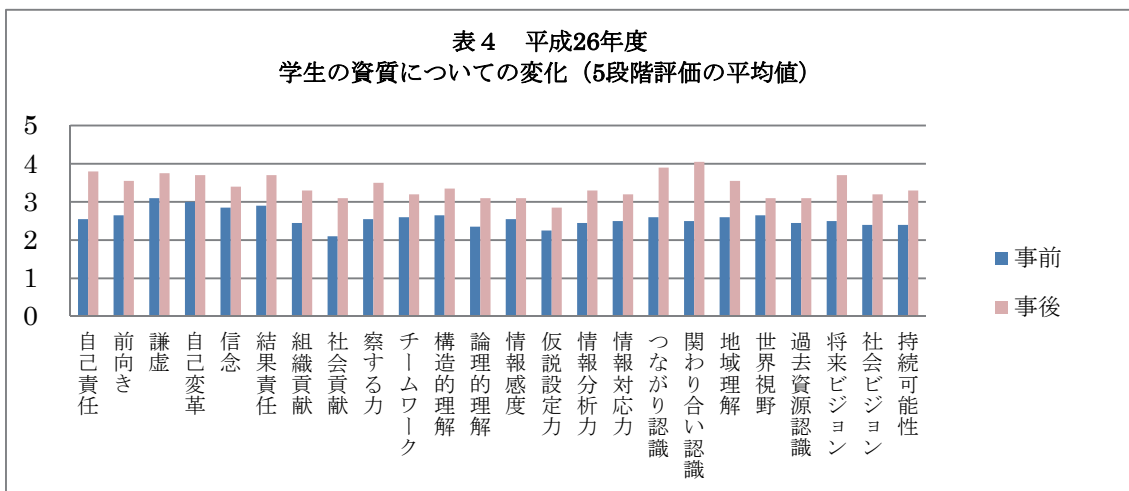
① キャリア観・職業観の醸成

地域協働型インターンシップを通じて、働き方や自らのキャリアに対しての意識変化を実感している。「仕事内容」「やりがい」、「職場の雰囲気」を重視する学生が多くなっている。また、インターンシップでの多くの大人や地域との出会いを通して、地域や社会、身近な人のためなど自分ではなく誰かのために働きたいという思いを持った学生も増えている。



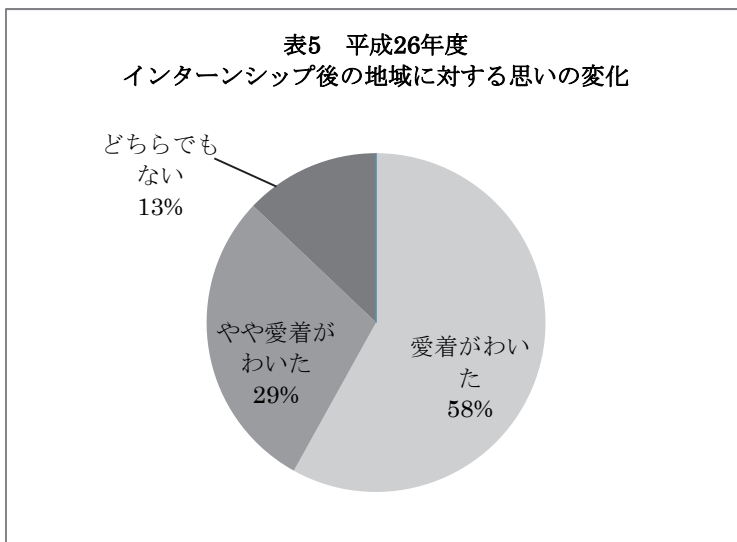
② 物事に向き合う姿勢や考え方, コミュニケーションスキルの向上

全体的な傾向として自己評価は事前よりも上がっている。特に変化が大きい項目としては、主体性・コミュニケーション力・察する力・社会の中の物事のつながりの認識・地域への理解があることである。インターンシップを経験することで、結果や成果へのコミットメントや企業・地域への貢献意欲の高まり、社会で求められる基礎能力（考える力、伝える力、進める力）を培うことができると考えられる。また、課題解決に向けた事業の一端を担うことで、当事者意識や実際に課題を解決していく力が身についていく。



③ 地域産業や地域への印象の変化

下記のグラフをみるとわかるように、自分達の住むあるいは通学する地域の新たな魅力発見に繋がり、また地域で頑張る大人たちの存在を知ることによって、地域への愛着や興味を持つことがわかった。地域ならではの企業や地場産業、また多様な大人が関わりながら地域課題に取り組む現場に関わることで、地域の課題や成り立ちを理解し、課題解決を図ることのできる人材の育成にもつながっている。



④ 中小企業の経営革新への貢献

地域協働型インターンシップを通じて企業にも効果が出ている。インターンシップは教育プログラムではあるが、受け入れ側のコミットメントが必要不可欠である。そこで、受け入れ企業にとっての価値を最大化させるために、企業課題を解決するための土台となるようなプロジェクトを設計する。継続的に新卒採用などが難しい中小企業にとっては若者

育成の土台作り，また若者を活用した新規事業の立上げや変革プロジェクトの推進というメリットが生まれ，企業と学生の双方が win-win の関係性となることができる。

▼インターンシップ成果事例

有限会社大橋量器	大垣枮祭りの企画・運営・広報
	来場者数が目標の 3000 人超え。社員さんを巻き込むことで，企業へのコミットメント向上にもつながった。メディアへの掲載や，新しいプログラム企画開発を実施
合同会社 yaotomi	卸売販売アップのためのマーケティングリサーチ
	営業候補のリストが完成。またヒアリングで好感触だった飲食店を招いた野菜の試食会も企画し，参加した 4 店舗中 2 店舗が契約。継続的な取引にもつながった。
有限会社川島建設	モデルハウスを活用したママさん向けイベント企画運営
	2 日間イベント開催し，10 組の親子が参加。 メディアへの掲載による企業周知や，次回イベントへの継続的な広報効果。今後の定期開催のための土台づくり。

5. おわりに

2010 年より開始した地域協働型インターンシップは，大学生を実社会とつなげる実践的な教育プログラムとして一定の成果を生み出してきた。結果的には，国が推進していたインターンシップに関する委員会においても注目すべき事例として取り上げられ，実際に東海圏でも地域協働型インターンシップをモデルとした実践型インターンシッププログラムが新たに産声をあげている。また岐阜大学においても，地域協働型インターンシップに加えて GULIP（岐阜大学長期インターンシッププログラム），ボラネットの取り組みなど，実社会と関わりながら学ぶ機会を拡充し，大学生が段階的に地域と交わり，成長していくための仕組み作りが進んできている。こうした取り組みそのものが拡大する中で，地域協働型インターンシップの質の向上，量的拡大は今後の重要な課題である。プログラムそのものの質向上だけでなく，他のプログラムとの有機的な接続，連携の仕組み作りがより重要になってくることは間違いなく，岐阜大学全体として様々なプログラムを関連させ，その中で地域協働型インターンシップも位置づけていくことが重要になってくるだろう。外部機関との連携のもと，地域の産業や NPO など多様なセクターを巻き込み，より教育的効果の高いプログラム開発を引き続き続けていきたい。

**1 :

経済産業省, 文部科学省, 厚生労働省 『インターンシップの推進に当たっての基本的考え方』

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2014/04/18/1346604_01.pdf, (accessed2016-01-06)

Education effect of " Local Community Internship " of Gifu University

Akiyoshi Takagi ¹,
Syuji Minamida ², Noriko Tanase ²
Department of Civil Engineering, Faculty of Engineering, Gifu University ¹
NPO G-net ²

Abstract

In recent years, practical educational programs based in local community has drawn attention. "Local Community Internship" is a common education subject of Gifu University and is beneficial for both students and company, it enables them to build a win-win relationship.

Students can cultivate their basic social skills and raise awareness of regional industries. Company can make a profit which leads to management innovation through an exploitation of a new business with the help of young people.

As internship becomes diverse, it is necessary to improve educational effect in the program by establishing a system for cooperation with other programs and involving local industry and various organizations.

Key Words : local community, internship, regional industries, basic social skills, education effect